

平成 27 年度運営会議等における取り組み について

○運営会議

○専門部会（地域移支援部会、地域生活
支援部会、児童・療育支援
部会、就労支援部会）

平成27年度の取り組みについて

部会名	運営会議	
担当者	特定非営利活動法人そよ風ネットいわき	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の取り組み
<p>1 発達障がい者の支援体制のあり方検討</p> <p>(1) 事例検討会の開催（年4回）</p> <p>目的 各相談支援事業所の相談事例を共有することで、どの機関で何を行っているか顔の見える関係作りや共通理解を図る場とする。</p> <p>助言者：いわき明星大学山本氏 わくわくネットいわき新妻氏</p> <p><事例></p> <p>○軽度の知的障害を伴う広汎性発達障害 精神科病院に入院中 触法により逮捕 歴有 高齢の両親と同居 ※退院後、触法をせずに落ち着いた生活をするための支援。住居の確保、日中活動支援について。</p> <p>○強度行動障害 両親(母が入院中)、弟(不登校)、祖母(認知症)と同居 ※複数の生活介護事業所を利用希望だが、本人の障がい特性から一事業所以外断られる。短期入所や施設入所は父親が拒否。</p> <p>○精神発達遅滞、脳器質性精神障害、てんかん 両親と姉弟と同居 ※家族の介護疲れからグループホーム利用したが、本人が自宅で家族との生活を希望。</p> <p>○自閉症、肝硬変 母親(高齢者住宅)兄(施設入所)、妹(他県在住) ※同居中の母親に暴力をふるい警察が介入。翌日自宅に戻り、一人暮らしとなる。通院とハローワークへ相談にはいくが、相談支援事業所の支援は拒否。</p>		<p>(1) 年4回事例検討会を開催し、以下の点について共通理解が図られた。また、今後の課題が見出された。</p> <p>○支援者に求められるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障がい者支援のスキルを持つ事業所が少ない。 ・ライフステージごとの支援の確立及び次のライフステージにきちんと繋ぐ大切さ。 ・いわき版サポートブックの活用 ・本人が支援を希望しない場合の支援者の対人スキルの向上。 ・人道的に介入する。困り感のない人への介入について。 <p>○関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人及び家族の高齢化に伴い地域包括支援センターとの連携が大切。 ・家族支援の機関がほとんどない。 ・警察が介入した際に保健所の関わりがその後の支援に繋がるケース有。 ・地域住民の協力を得る。(民生児童委員等) ・いわき市保健所主催で、引きこもり対策事業が実施されているが、引きこもりの人の中に診断を受けていない発達障がいと思われる人がいる。 <p><次年度の課題></p> <p>次年度も引き続き発達障がい者（二次障がいや疑いのあるケース含む）の事例検討会を実施し、支援について関係機関の顔の見える関係づくりや共通理解を図る場とする。（事例に伴い関係機関担当者の出席を依頼する。例えば保健所、大学等）</p>

<p>(2) 発達障がい者支援スキルアップ研修会の開催</p> <p>目的 発達障がい者の相談業務や生活・就労支援等を行う機関を対象とし、事例を通して発達障がい者の対応のポイントを学ぶ。</p> <p>主催 そよ風ネットいわき</p> <p>共催 福島県被災地における障害福祉サービス基盤整備事業相談支援アドバイザー事業の共催</p> <p>講師 社会福祉法人横浜やまびこの里 小林信篤 氏</p> <p>参加者 36 名</p>	<p>(2) 1 日のみの研修であったが、事前に作成した相談場面の DVD を、視聴しながら発達障がいのある人の相談について、グループワークを行った。参加者から意見が多く出され、今後の相談業務に役立つ研修となった。また、今後の課題も見出された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スーパーバイズできる機関があると良い ○障がい受容に対するアプローチ ○家族支援 ○支援者のスキルアップ ○見立て ○連携 ○ハード面 <p><次年度の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ①次年度も研修会を開催し、各関係機関のスキルアップを図る。 ②予算についていわき市又は、アドバイザー事業に計上していただく。
<p>(3) 当事者家族の集まる場の検討</p> <p>目的 障がい受容が難しい（本人・家族）当事者の集まる場所がない。当事者団体がないため、検討する。</p> <p>内容 リーフレットの必要性の検討 相談窓口設置についての検討 地域活動支援センター設置に向けての検討</p> <p>(4) 就労・生活支援の充実 ※発達障がい者就労・生活支援機能強化事業との連携</p>	<p>(3) SWOT 分析の計画立てにより目標として当事者家族の集まる場の検討までには至らなかったが、事例検討会の中で、助言者からいわき市保健所の主催で行っている「ひきこもり家族教室 ひだまりの会」について紹介があり、参加者の中で発達障がいの方が含まれることについて共通理解を深めた。</p> <p><次年度の課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ①「ひきこもり家族教室 ひだまりの会」との連携やその他の家族会、若者サポートステーション等についての情報を得て、当事者の方の思いや支援について検討する。 ②リーフレットの必要性や地域活動センター設置等についてについて引き続き検討。 <p>(4) 発達障がい者就労・生活支援機能強化事業についてどのような取り組みがされているかについての情報を得ることはで</p>

	<p>きたが、連携には至らなかった。</p> <p><次年度の課題></p> <p>発達障がい者就労・生活支援機能強化事業が継続の場合、連携を図っていく。</p>
<p>2 基幹相談支援センターの検討</p> <p>(1) 委託相談支援事業所及び特別サポート事業所に対応困難な内容、事例等の整理。</p> <p>○委託相談支援事業所の意見についてアンケート調査を実施。</p> <p>○委託相談支援事業所と地区保健福祉センターの役割りについて整理。</p>	<p>(1) アンケートの内容については、設置場所、設置方法（直営・委託）業務内容、人員体制等について実施した。</p> <p>○設置場所：委託相談支援事業所併設 4件 市役所等公共施設内 3件 いわき市内に2か所</p> <p>○設置方法：直営 1件 委託 5件 NPO 立上 1件</p> <p>全体会の委員の意見では、設置方法について直営が多かったため再度アンケートを実施した結果 直営 4件 どちらとも言えない 2件 NPO 立上 1件</p> <p>との回答が得られた。</p> <p><次年度の課題></p> <p>今後は、いわき地域自立支援協議会全体会や障がい福祉課での検討とする。</p>
<p>3 障害者差別解消法に関する検討</p> <p>(1) 講演会を開催し平成28年4月1日から施行される法律の概要及び地方公共団体等における義務や民間事業者による努力義務について学ぶ。</p> <p>主催 そよ風ネットいわき 講師 一般社団法人全国権利擁護支援ネットワーク 代表 佐藤彰一 氏 参加者 110名</p>	<p>(1) 終了後のアンケートの結果、差別解消法について差別、環境、合理的配慮、法的視点等について分かりやすく説明だったという感想や、初心者には理解することが難しかったという感想があった。</p> <p>(2) 市職員及び事業所における対応要領について障がい福祉課より説明があった。</p> <p><次年度の課題></p> <p>法律の施行後は、明確に意思表示が困難な人が「差別」されることのないよう「合理的配慮」等について適切な対応が求められる。</p> <p>次年度は、障がい福祉課からいわき市地域自立支援協議会全体会に報告していく。</p>

平成27年度の取り組みについて

部会名	地域移行支援部会	
担当者	スペースけやき ゆうゆう	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の取り組み
<p>1. 障がい者の地域生活移行に関する検討</p> <p>○市内の精神科病院のケースワーカーの方に部会に参加して頂き、地域移行への取り組みについて話を伺った。</p> <p>○市内の精神科病院を対象に地域移行に係るアンケートを実施した。</p>		<p>長期入院者は家族も高齢化している場合が多く、家族が引き取ることができない。グループホームも不足しており、単身生活をするにも保証人がいないのでアパートも借りられない。市営住宅はさらにハードルが上がり、難しい。病院で不動産屋に直接交渉し、保証人がいなくても大丈夫という物件をなんとか確保している状況。</p> <p>地域移行支援を相談支援事業所をお願いしてもやったことがない、計画相談に追われていてそこまでできないと断られてしまい、病院だけで退院支援を行っているなど実際に現場で働いているケースワーカーの生の声を聞くことができた。</p>
<p>2. グループホームに関する課題の検討</p> <p>○市内のグループホームを運営している事業所の方に部会に参加して頂き、グループホームの問題や課題について話を伺った。</p> <p>○世話人研修会に係るアンケートを実施した。</p>		<p>グループホームを運営している事業所に出席してもらい、グループホームの抱える問題について話を伺う。どの事業所からも入居者、世話人共に高齢化が進んでおり、世話人を募集しても全く集まらないなど対応に苦慮しているという話を聞くことができた。</p> <p>世話人研修会に係るアンケートを実施した結果、入居者の高齢化への対応、世話人に求められる役割についてのテーマが良いという意見が多く出された。しかし、テーマが絞れず、年度内開催のためには時間が限られていたため、事務局提案で緊急時の対応についてというテーマで実施を予定していたが、研修会の内容と講師のマッチングがうまくいかず、世話人研修会の開催は次年度に持ち越しとなった。</p>

<p>3. 保証制度に関する課題の検討</p> <p>○どのような保証制度があれば、地域移行は進むのかというところに焦点を絞り、他地域での保証制度の具体的な例を挙げ、部会で話し合いを行った。</p>	<p>秋田、横浜、会津、伊賀、4つの地域の保証制度についての資料を集め、比較検討をした。部会出席者が2つのグループに分かれ、保証制度の案を作成し、地域移行支援部会案として全体会へ提案することができた。しかし、保証制度をどこがメインでやっていくのか、実現するためには今後どのような方法があるのかという具体的な話にはなっておらず、これからどのように進めていけばいいのか地域移行支援部会としても結論が出せない状況である。</p>
---	---

平成27年度の取り組みについて

部会名	地域生活支援部会		
担当者	いわき市障害者生活介護センター 相談支援事業所えーる		
課題・取り組み内容		評価・次年度の取り組み	
<p>1、短期入所に係る課題検討</p> <p><現状の把握> 市内すべての短期入所事業所を対象としたアンケートを行った。 (回収率 100% 12 事業所)</p> <p>○アンケートからの考察：マンパワーの不足、報酬単価の低さなどから、多くの事業所において短期入所事業が施設入所支援などのサブ的な事業の位置づけにとどまっている状況であり、積極的な受入れを行っている事業所が多くないこと、週末や年末年始などの際のニーズの偏りなど、様々な課題があることが明らかになった。</p> <p>○上記アンケート結果を受けつつ、短期入所事業所担当者などに参加いただき、</p> <p>①空床状況など現状よりも詳細な障がい福祉課ホームページにおける事業所情報一覧作成</p> <p>②緊急時受入れ（京都市で実施されている事業所持ち回りでの空床確保など）</p> <p>③需要と供給のバランス（新たな資源の開発）などについて課題検討を行った。</p>		<p>①事業自体の啓発、周知のため、現状のものより詳細な事業所情報一覧の作成について検討していくこととした。</p> <p>②前年度部会の中で提案のあった、短期入所事業所の輪番制での空床確保による緊急時受入れ対応は、各短期入所施設のマンパワー不足の状況、稼働率のばらつき、事業所ごとの受入れに関する考え方や受け入れ対象者の違い、などにより現状では難しいとの結論になった。 今年度課題検討した内容を、次年度において課題検討を予定している、地域生活支援拠点の緊急時等の受け入れなどの際に活用することとした。</p> <p>③アンケート等により、ニーズはあるが様々な理由により利用できていない状況が見えてきた。そのため、ベッド数の増加について、介護保険の短期入所生活介護事業所が二枚看板、相乗りで障害福祉サービスの短期入所の指定を受けることなど、介護保険事業所との連携促進について、今後の国等行政の見解や自立支援協議会における議論などとも並行しつつ、検討課題としていくこととした。</p>	

2 ヘルパー不足に係る課題検討

<現状の把握>

市内すべての居宅介護事業所を対象としたアンケートにより現状把握を行った。
(依頼事業所 58 か所 回答あり 28 か所
回収率 48%)

○アンケートからの考察:多くの事業所が新規受入れを断っている状況や、ニーズと対応可能時間のミスマッチ、障がい特性に対応できる職員が少ない、夜間対応の事業所が少ない状況などが明らかになった。

○上記アンケート結果を受けつつ、居宅介護事業所の責任者等に参加いただき、

①サービス提供事業所を増やし、受け皿を増やすこと。

②サービスの質の向上を図るため、ヘルパーなどを対象とした障がい特性を理解する研修を行うこと。
などについて課題検討を行った。

①介護保険との連携促進ということで、部会メンバーがヘルパー事業所などの定期集會に顔つなぎ目的での参加をすることから始め、障害者に対するヘルパーが足りない現状について呼びかけ、障害福祉の指定もとっていただけるよう誘導を行い、対応出来るヘルパーの数を増やしていくことについて、今回の自立支援協議会全体会においてもご意見をいただき、次年度以降、具体的に進めていくこととした。

②次年度、ヘルパーの質の向上などを目的とした研修会を部会主催にて開催すること、その内容について議論した。担当講師については、県のアドバイザー派遣事業の活用なども視野に入れ検討していくこととした。

①②の手法、中身、スケジューリングなどについて、3月28日(月)の第6回の部会の中でより具体的な検討を行う予定。

また、今年度検討したヘルパー不足の議論についても、次年度の検討課題としている地域生活支援拠点の議論の際に活用していく。

平成27年度の取り組みについて

部会名	児童・療育支援部会									
担当者	いわき地域療育センター									
	課題・取り組み内容	評価・次年度の取り組み								
	<p>1 「いわきサポートブック」を活用した療育支援体制整備 (1)いわきサポートブックの活用と啓蒙の検討 ○啓蒙について リーフレットの作成。</p> <p>○活用について 委託相談支援事業所、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス、保育所、幼稚園や学校等の教育機関等で保護者と一緒に記入することができるように努める。</p>	<p>○啓蒙について ・リーフレット作成。各小学校へ配布。サポートブックは市 HP よりダウンロードするよう働きかけを実施。小学校の校長会の場で教育委員会よりサポートブックの説明を行う。 ・保育所には年2回ある統合保育の集まりで説明をしていく。 →H28 年度については、中学校、福祉事業所に向け周知を目指す。</p> <p>○活用について 各関係事業所を対象に実施している活用法と今後の方策についてアンケートを実施し、情報共有を図った。また、事業所によっては保護者を対象にした研修会を開催し啓蒙と普及を図っている。 ○支援者に求められるもの 支援者により記入する内容が異ならないよう記録スキルの向上。 →H28 年度以降も、それぞれの機関の研修機会等活用していく。</p>								
	<p>2 児童が利用できる短期入所（ショートステイ）に関する課題の検討</p>	<p>○短期入所の定床数が少しずつ増えている現状あり。成人用の施設で児童の受け入れは難しい。</p>								
	<p>3 障害児通所支援の利用に関する課題の検討 ○通所デイサービスの不足について、当市の支給量と決定量からの比較と各関係事業所に待機者数等のアンケートを実施。</p> <p>○障がい福祉課から第四期障がい福祉計画の「療育の場の充実に努める」の具体的</p>	<p>データ支給量（平成27年5月現在）</p> <table border="0"> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>決定量 1840 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給量 586 日</td> </tr> <tr> <td>放課後等デイサービス</td> <td>決定量 5177 日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支給量 944 日</td> </tr> </table> <p>○各事業所を対象にしたアンケートでは、利用計画よりも実利用数の方が少なく、希望に対し充足されていない現状がある。</p> <p>○障がい福祉課よりいわき市で児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業を新設する</p>	児童発達支援	決定量 1840 日		支給量 586 日	放課後等デイサービス	決定量 5177 日		支給量 944 日
児童発達支援	決定量 1840 日									
	支給量 586 日									
放課後等デイサービス	決定量 5177 日									
	支給量 944 日									

<p>な方策を説明。</p> <p>○当市における発達障がい児の早期発見・早期療育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育てサポートセンターより健診から療育へつなげるまでの取り組みについての説明 <p>○預かり場の確保について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市の取り組みについて情報を集める。 ・教育関係者から市内の子ども放課後子どもプラン推進事業の説明 	<p>予定はないが、既存の施設を生かして同事業を希望する法人等があれば協力していくとの返答。</p> <p>○子育てサポートセンターから健康診査の流れについてフローチャートを用いた説明を受け情報の共有を図る。療育機関につなげる際に児童発達支援事業所の特徴など情報が分かると選びやすい。委託相談支援事業所の役割について再確認が必要。</p> <p>○教育事務所から放課後等子ども教室の説明があったが市内での実施数は一か所。今後、拡充が求められている事業であり活用が期待されている。</p>
<p>4 発達障がい児の支援に関する課題の検討</p> <p>○第五回 児童・療育部会は市内の児童発達支援事業所、放課後等デイサービスの管理者・児童発達支援管理者らに参加してもらい現場からの意見を求めた。</p>	<p>○受け入れについて</p> <p>各通所事業所の定員がいっぱいで新規の受け入れは難しい。いわき養護学校在学生の預かりのニーズが高い傾向がある。</p> <p>○職員の専門性について</p> <p>各事業所の内・外部研修等と重ねるように努めている報告があった。</p> <p>最近では保護者に対しても支援が必要な方が増えており相談支援事業所や子育てサポートセンターなどの連携、それぞれの役割の明確化が必要。又、いわき市の地域支援強化事業や障害児（者）地域療育等支援事業を活用していく。</p> <p>○人員の確保</p> <p>各事業所で特に夏休みの人員確保が難しい。特別支援学校の支援員とのマッチングが出来ないか。窓口調整が必要</p>
<p>次年度の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 預かりのニーズの明確化について 2. 支援員不足について 3. 通所事業所の案内用冊子の作成 4. 保護者支援について 	

平成27年度の取り組みについて

<p>部会名</p>	<p>児童・療育支援部会 (重症心身障がい児在宅生活支援プロジェクトチーム)</p>	
<p>担当者</p>	<p>蛭田ゆかり</p>	
<p>課題・取り組み内容</p>	<p>評価・次年度の取り組み</p>	
<p>◇重症心身障がい児(者)への実態調査後の現状確認と今後の取り組みについて</p> <p>平成24年度の実態調査を受けて、平成25・26年と調査によって抽出された課題について研修会等を開催し、今後の取り組みについて話し合ってきたが、計画相談の施行や事業所の拡充などの経過の中で生活がどのように変化してきたかの検証はできていなかった。34家族から調査対象を広げ、地域生活の現状を把握することにした。</p> <p>(1) 実態調査からみえる課題の検討 医療的ケア及び小児対応できる訪問看護や居宅介護事業所が少ないなど、すでに表面化している課題に対する検討</p> <p>【課題】</p> <p>○情報提供のあり方 事業所の自助努力により、少しずつサービスの拡充を図っているところもあるが、重症心身障がい児支援及び医療的ケアに対応できる居宅介護事業所不足がいわれており、事業所情報がキャッチしにくい。</p> <p>○事業所の拡充 居宅介護事業所等の人材不足は継続的な課題であるが、喀痰吸引等の登録研修機関の運用が不明瞭。</p> <p>○相談支援の介在 本人・家族はインフォーマルなネットワークや直接的な支援を行う機関との信頼関係を構</p>	<p>○ホームページの有効活用 支援を必要とする本人・家族及び相談支援等の関係機関が情報提供のツールとしてより活用できるように着手してきた。介護職員等による喀痰吸引等実施事業所情報をアップしたが、更新及び管理の問題から特定行為・小児対応・介護タクシーの利用など必要な情報を網羅することができない。訪問看護・登録研修機関情報の集約など活用しやすいものにするために再検討を行う。</p> <p>また、情報提供のあり方と共に本来の相談支援の役割を再確認した上で、相談支援の介在についても医療と地域生活の連携のシステムを構築していく。</p>	

<p>築しているものの根本的な家族の負担軽減にはなっていない。</p> <p>(2) 在宅支援の現状と課題 重症心身障がい児(者)及び医療ケアの必要な障がい児(者)の地域生活の現状を把握し、相談支援事業所が抱える個別のケースからいわき市の福祉サービスの現状や医療ニーズなどの課題を抽出しようと考えた。市内及び双葉郡の委託相談支援事業所及び計画相談支援事業所等 24 ヶ所にアンケートを実施。</p>	<p>○アンケート集計結果からいわき市の重症心身障がい児(者)の課題を整理し、検証していく。</p>
<p>◇病院と福祉サービスの連携</p> <p>乳幼児に関しては、院内医療を中心とした環境から家庭での生活に移行するにあたり家庭内の環境をどのように整えていくか、生活の移行時期には家族を中心として様々な支援が必要になる。共立病院退院後にいつでもサービスが使えるように家族から承諾されたケースに関しては、情報が行政へ伝わる仕組みがあるものの移行支援としては不十分である。</p> <p>○委託相談支援事業所の役割の確認 ○医療機関と福祉サービスをつなげるためのツールとして作成した『情報共有シート』の活用方法等の精査 ○サポートブック・委託相談支援事業のパンフレット・『おうちですごそう』のリーフレットの活用の検討</p>	<p>○共立病院 NICU 退院時からの在宅支援体制をつなげるための流れを作る どのような手順で在宅移行しているのか、移行支援の流れを確認し、必要なサービスを必要な人に届ける状況を協働し、医療と地域生活の連携のあり方を構築していく。</p> <p>○県自立支援協議会地域生活支援部会との協働</p>

平成27年度の取り組みについて

部会名	就労支援部会	
担当者	社会福祉法人誠心会 せんとらる	
	課題・取り組み内容	評価・次年度の取り組み
1. 定着支援のあり方について ・定着支援における事例集作成にむけ、移行支援事業所から1事例提出してもらい、傾向や支援方法などの共有を図った。 【課題】 個人情報取り扱い、特定できないような配慮、事例集としてどのようにまとめていくか。		1. ・事例を集め収集を行い、企業等に向け活用できるような資料にし、障害者雇用に役立てていくといった目的は変えず、手法の検討を実施する。 ・具体的な活用に向けての整理を行う。
2. 企業と福祉との相互理解に向けた取り組み ・リーフレット3,000部を作成し、各地区保健福祉センター・委託相談支援事業所・養護学校等へ配布し、年度末に配布・活用状況についてのフィードバックを第4回部会で実施した。 ・商工労政課・職親会・ハローワークでの障がい者雇用拡大に向けての取り組みについて報告をいただき、就労支援部会としての取り組みについて協議した。		2. ・リーフレット活用の状況は、毎年部会として追っていく。 ・障害者雇用に向けて商工労政課・職親会・ハローワークそれぞれの取り組みについて理解し、そのうえで、今後、部会としての取り組みについて考えていく。
3. 就労継続支援B型新規利用者の支給決定について ・直Bの支給決定についての課題を学校・移行支援事業所・委託相談支援事業所から収集し、課題の整理を行った。 ・2月5日にいわき養護学校でおこなわれたB型事業所利用にともなう説明会を行い、次年度の調整を実施。		3. ・就労支援部会としてどのような役割を担うのか検討が必要。

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画相談支援事業所の不足。 ・学校で実施するものの行政からの依頼はいただけないものか。 <p>4. 就労継続支援B型事業所連絡協議会について</p> <p>○研修会の開催</p> <p>第1回「意思決定支援について」 講師：いわき育成園 古川 敬氏</p> <p>○事例検討の実施</p> <p>第1回「長期に休んでいる方の対応について」 事例提供：きらきら、工房阿列布</p> <p>第2回「工賃向上について」 事例提供：虹のかけはし、就労支援センターかぜ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所で抱えている問題について、事例検討を実施。 <p>【課題】</p> <p>各事業所から課題が上がったが、分析、整理する作業が行えなかった。</p> <p>5. 移行支援事業所アセスメントについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給決定外で移行支援事業所がアセスメントを行っている実態について実施したアンケートを確認し、アンケートから移行支援事業所が就労希望者に向けて、手帳取得していない方の就労アセスメントを行っている実態が見えてきた。 ・移行支援事業所連絡会より、在学中の学生の卒業後の進路検討に関わるアセスメントの際、市独自の制度化を望む意見があげられる。 ・制度化までには根拠の積み重ねが必要 	<p>4.</p> <p>○ 意思決定支援について、市内の就労継続支援B型事業所職員のスキルアップ研修として実施した。</p> <p>研修会については、次年度以降も開催していく。</p> <p>○ 事例から上がった課題について、分析等を実施していく流れについて整理し、課題を抽出していく。</p> <p>○ B型事業所間で協議会を運営していくシステムづくり。</p> <p>5.</p> <p>①について教育事務所・ハローワーク・就労移行支援事業所・就労支援部会のメンバーが集まり、課題について整理し、今後のシステム作りのためにコアメンバーによるワーキンググループで実施していきたい。</p> <p>②については就労アセスメントをどういった形で進めていくのがいいのかを検討していく。</p>
---	---

と思われるため、移行支援事業所以外の
利用手立てがないか、①教育サイドの実態
を知る機会を作る ②通常の支給決定の中
でアセスメントするといった2点の検討を
していくこととなった。

*平成25年度に作成した行動計画をもとに
部会を運営し、一区切りの3年を迎えるにあ
たり、評価と次年度以降に継続するための計
画立てをする時期となる。3月中に事務局
で計画検討メンバーを選出し招集する予定
となっている。また、就労継続支援B型連
絡会においては、次年度に向けた討議課題に
関するアンケートを実施。アンケートに寄せ
られた内容をもとに部会と同様、計画立てを
していく。

*第4回就労支援部会にて身体障がいに関
する就労系障害福祉サービスについて検討
課題としてあげられた。